

2019年 5月16日

明治大学情報コミュニケーション学部専任教員公募要領

明治大学情報コミュニケーション学部長

大黒 岳彦

標記の件について、下記の要領により専任教員を公募します。

記

- 1 募集科目・任用職名及び人員
「行政法と行政過程Ⅰ・Ⅱ」
准教授又は専任講師 1名

- 2 担当科目及び仕事内容
主として次の科目等を担当する。
「行政法と行政過程」及び「ゼミナール科目」その他関連科目
(【資格ごとの責任担当時間】教授：10時間 准教授：8時間 専任講師：6時間)
その他、学部・大学院の教育研究に係わる業務及び大学の管理運営・入学試験関係業務など。

- 3 科目内容・任用条件等
(1) 科目内容

行政法学とは、市民の視点から、法令の解釈と行政の法システムの解説を主たる任務として、行政主体・行政機関の活動の正当化を求める場を設定する学問である。行政過程論とは、こうした法学的手法に、立法学、政策学、更には行政活動の実態分析という行政学的手法を融合し、政策や計画の立案から決定、執行に至る一連の過程(プロセス)の動態に着目して問題を分析しようとする、米国の学界で提唱され、日本でも有力となった行政法学の考え方である。

利害関係が錯綜した現代社会では、行政が果たす役割は非常に大きい。行政法学を学ぶことは、現代社会システムを法・政治学を中心に多角的・総合的に学ぶことにつながるものであり、法や秩序といった社会の構造や制度、合意形成のプロセスを理解するために必要となる。

情報コミュニケーション学部では、社会科学を軸とした学域横断的な教育を目指し、段階を経た学習により高度情報社会に対応できる柔軟で幅広い教養を修得することが可能となるカリキュラムを設置している。

行政法は、国・地方公共団体などが行っている活動のルールを定めた法令群の総称であり、その対象とする領域は極めて幅広く、身近なところでは、食品表示(食品表示法

等)や税金(消費税等), 道路交通に関するルール(道路交通法等)など, 日常生活に関わるルールに関係するだけでなく, 学校教育問題(教育基本法など), 消費者金融問題(貸金業法等), 年金改革(国民年金法等)など, 社会において幅広く議論される問題とも関係している(なお, これらのテーマは単なる例示であり, 応募者が行政法の専門的素養がある限り, 行政法学の範囲内でどのような研究をしているかは問わない)。

したがって, 行政法と行政過程という科目を通して, 行政法およびそれに関連する幅広い社会問題を対象として学ぶことで, 高度情報社会を複眼的に考察する眼を養うことができる。また, 行政法を学ぶことは, 社会問題の法的構造を分析し, その原因を発見しながら, 行政と市民との公正な関係を構築するルールを実現し, 両者の合意形成や利害調整の中から社会問題を解決するためにどのような制度設計の具体的方法が採用できるのかを学ぶことができる。このことは, 本学部が, 自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力を伸長することをカリキュラム・ポリシーに掲げていることと広い意味で関連している。

なお, 講義やゼミナールを設計するに際しては, 本学部が社会科学を基軸とした学域横断的な教育を目指していることを前提に, 必ずしも法学の素養が十分ではない学生であっても学問的な興味を抱くことができる授業を展開できるように考慮することが望ましい。また, 研究面でも, 本学部のもつ学際性の利点を生かし, 他の学問分野への関心や興味を行政法学の研究へ応用しようという(少なくとも)心構えがある方が望ましい。

(2) 業務内容

業務内容は, 自らの研究と上記科目等の授業に加え, 学部の教育研究に係わる業務及び大学の管理運営・入学試験関係業務などである。また将来的には大学院情報コミュニケーション研究科での関連科目や関連業務も担当してもらう予定である。

4 任用予定日

2020年4月1日

5 任用職名に対する応募資格

(1) 准教授で応募の場合

次のいずれかに該当し, 教育研究上の能力があると認められる者

ア 大学において准教授又は3年以上の専任講師若しくは助教の経歴を有し, かつ, 教育研究上の業績(学術論文または著書8本以上)があると認められる者

イ 大学又はこれに準ずる研究所, 試験所, 調査所等で, 本大学の定める授業科目に関連する業務に相当期間従事した経歴を有し, かつ, 研究上の業績(学術論文または著書8本以上)があると認められる者

(2) 専任講師で応募の場合

次のいずれかに該当し, 教育研究上の能力があると認められる者

ア 大学において専任講師又は2年以上の助教若しくは助手の経歴を有し, かつ, 研究上の業績(学術論文または著書3本以上)があると認められる者

イ 修士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、
研究上の業績（学術論文または著書3本以上）があると認められる者

6 応募書類
別表参照のこと。

7 選考方法
第1次審査（書類選考）：7月中旬 審査結果発送
第2次審査（模擬授業又はプレゼンテーション及び面接等）：8月5日実施（予定）

8 応募締切日
2019年7月9日（火）17時 必着

9 申込み方法
はじめに別表の Web エントリー を行い、その他の応募書類一式を揃えて、期限内に
指定の方法で送付のこと。必ず Web エントリーと応募書類の郵送の両方を行うこと。
封筒に「**応募書類在中（行政法と行政過程 I・II）**」と朱書きの上、ゆうパック、
宅配便等で送付のこと。（応募書類持参不可）

※ 注意：Web エントリーと郵送応募書類の両方が応募締切日までに届かない場合は、応募が
無効となりますので、ご了承下さい。

※ 応募書類は原則として返却しません。ただし、特別な理由により返却を希望する場合
は、宛名を書いた返送用封筒等に簡易書留郵送分の切手を貼付し（他の料金受取人払の方
法も可）、同封してください。

10 その他
本学の定年は70歳である。
本学は大学年金制度を有するが、定年退職までの在職期間が17年以上となる者に
限るため留意されたい。

11 応募書類の提出及び問合せ先
〒101-8301 千代田区神田駿河台1-1
明治大学教務事務部情報コミュニケーション学部事務室気付
明治大学情報コミュニケーション学部学部長宛
問合せ先 明治大学教務事務部 情報コミュニケーション学部事務室
Fax 03-3296-4351
E-mail : infocom@mics.meiji.ac.jp
※電話での問い合わせには応じかねます。